



環境にやさしい「ECO&B バイオプラスチックプロダクト」で環境ビジネスを展開

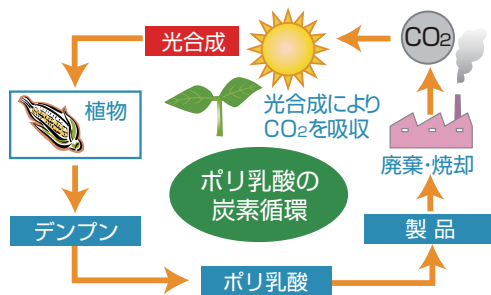


NTT ネオメイトは、CO₂削減に効果的な植物由来のプラスチック(バイオプラスチック)を使用した事務用品やノベルティ等の企画・開発・販売を行い、NTTグループ各社における環境保護活動の一端を担っています。

地球の温暖化抑制や環境保護に向けた活動が世界的に活発になりつつあるなか、NTTネオメイトは、「CO₂削減」や「化石資源の枯渇対策」に効果的なバイオプラスチックを使用した事務用品、ノベルティ等を企画・開発し、自社内で使用するとともに、NTTグループ会社や環境保護活動を推進する企業へ販売を行っています。

バイオプラスチックは、原料に石油を使用しない為、限りある化石燃料の枯渇防止につながるほか、製造時、焼却時に発生するCO₂は、もともと原料となる植物が育つ際に、光合成により吸着したCO₂とほぼ同じ量で、地球上に新たなCO₂を増やしません(カーボンニュートラル)(図1)。また、燃やしても有害ガスを発生しません。

図1 地球上に新たなCO₂を増やさないカーボンニュートラル



NTTネオメイトはこれまで30種類以上の地球環境にやさしい商品(写真1)を商品化しています。テルウェル西日本と連携して提供しているバイオプラスチック樹脂を使用したお箸は、NTT西日本エリアの多くの食堂で継続して利用しており、その数32,000膳を超えました。

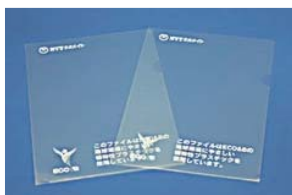
写真1 30種類を超えるラインナップ



バイオプラスチックプロダクト



水切りネットBOXタイプ



クリアファイル



バイオプラスチック樹脂箸

カレンダー関連商材(チューブ袋、卓上ケース)では昨年同様、多くのNTTグループ会社で活用するとともに、今年は新たな試みで、「ECO&B」商品の付加価値として、障がい者アーティストの方々が描かれた「パラリンアート」を採用したカレンダーを企画しました。売上の一部が障がい者アーティストの方々の経済的自立支援につながる為、社会貢献活動と、環境保護活動のダブルでCSR活動に貢献できるカレンダーとして好評をいただきました。NTT株主総会では株主様が「受付票」を入れるネックストラップにも「ECO&B」の環境にやさしいストラップを採用しています(写真2)。

写真2 カレンダー関連商材・株主総会ネックストラップ



カレンダーチューブ・卓上ケース



株主総会ネックストラップ

また、前年度に引き続き、NTT西日本が提供する「リモートサポートサービス」のソフトウェアインストール用CD-ROMに、「ECO&B」のバイオマスCD-ROM(写真3)が採用され、年間約55万枚のCD-ROMが石油系からバイオマスCD-ROMに変わりました。

写真3 バイオマスCD-ROM



リモートサポートサービスソフトウェアインストール用CD-ROM



バイオマスマーク

1枚あたりのCO₂削減量は約79.9gなので、55万枚で計算すると、約43.9tのCO₂削減につながったこととなります。その数は、甲子園球場の広さに例えると、約7.5個分の広さの森林が1年間に吸着するCO₂の量に匹敵します。2010年度は、このバイオマスCD-ROMを、フレッツ光ネクストの「超カンタン設定CD-ROM」にも採用を予定しており、更なるCO₂削減につなげていきたいと考えています。

NTTネオメイトはこれからも、地球環境にやさしいECO&Bバイオプラスチックプロダクトを企画・開発・販売することにより、NTTグループ各社のCSR推進に貢献していきます。





バッテリー再生



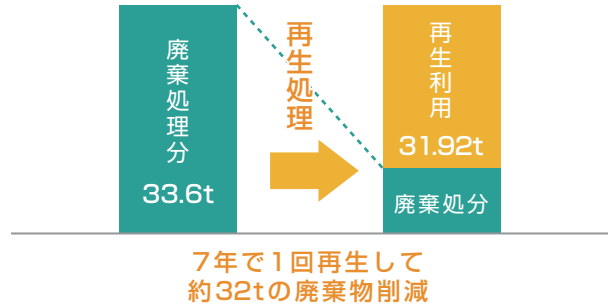
テルウェル西日本では、環境3R(Reduce, Reuse, Recycle)に「CO₂削減」をプラスした3R+CO₂のコンセプトに基づき環境配慮型企業をめざす企業様の先進的取り組みを支援しています。この中でReduceの観点から「バッテリー再生」を本格的に取り組むため、バッテリー再生工場を設立しました(図2)。

「バッテリー再生」を推進することにより、年間4,000万個以上捨てられているバッテリーの廃棄量を削減。環境汚染や危険な電解液(希硫酸)の流出を防ぎ、循環型社会形成に貢献します。廃棄物削減の例を図3に示します。

図2 バッテリー再生大阪工場

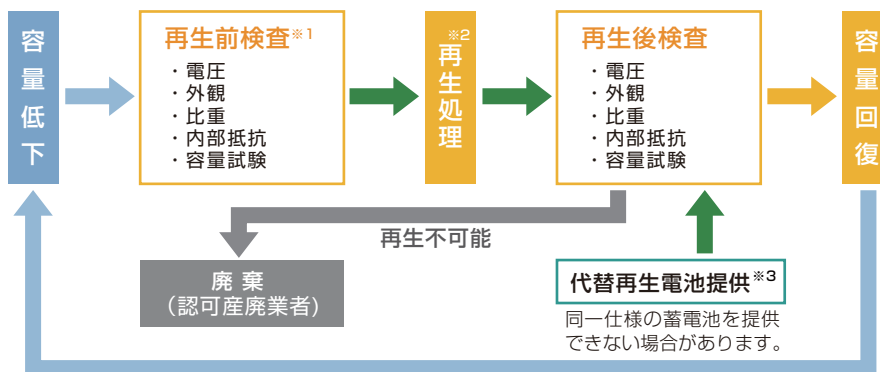


図3 廃棄物削減(企業例)



劣化したバッテリーを新品同様に再生する作業フローを図4に示します。

図4 バッテリー再生作業フロー



- ※1 再生前検査……………再生前診断により再生が可能が判定します。
- ※2 再生処理……………再生作業は、お客様設置場所またはNTT西日本持ち帰りの2通りがあります。
- ※3 代替再生電池提供………仮設電池が必要な場合は提供いたします。

社員の声

テルウェル西日本(株) ビル総合サービス営業部 不動産ソリューション営業部門 吉田 栄治



「テルウェルまもり隊」のテーマの一つである地球環境保護に貢献する為、新規事業の一環として地球温暖化対策に役立つ商品開発に取り組んでいます。その中でも「テルクール」(商標登録申請中)と名付けた「外付けロールスクリーン」は日本の文化である「すだれ」から、現在のマンション等の洋風建物文化にマッチした日よけ効果の高い商品です。また、通信用RTボックスの屋根や金属屋根の建物用に「遮熱シート」も商品化しています。

今後の取り組みとして住宅の耐震、太陽光発電システム、壁面緑化を兼ね備えたテルウェル西日本の「地球と人にやさしい」企業理念に相応しいエコ商品開発を推進し、CO₂削減をめざしたいと考えています。



「テルクール」(商標登録申請中) 外付けロールスクリーン





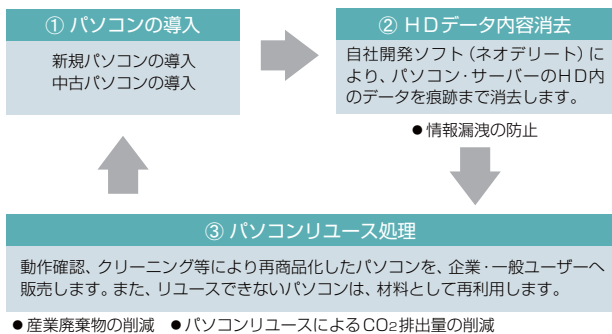
環境負荷(CO₂排出)削減に貢献する パソコンリユース、リサイクルに関する取り組み



NTTネオメイトでは、これまで培ってきたパソコンのハードディスク(HD)消去技術をもとに、リース会社とのアライアンスによりパソコンのリユース、リサイクルの推進に貢献するとともに、NTTグループにて使用済みとなったパソコンの適切な処理を実施しています。

使用済みパソコンは、中古パソコンとして再生(リユース)し、市場へ流通、再利用されることにより、新品パソコンの利用に比べ資源採掘から製品製造までの工程がなくなる等、環境負荷削減に大きな効果をもたらすと考えられます(図5)。しかしながら、昨年度国内での中古パソコン流通量は190万台程度とされ、年間1,390万台にも及ぶ新品パソコンの販売量に比べると、その多くは、廃棄(資源回収含む)されているのが実態であると推定されます。

図5 パソコンリユースの流れ



使用済みパソコンを廃棄することなくリユースする為に重要なのが、個人情報や企業の機密情報漏洩を防止する確実なHDデータの消去ですが、環境貢献効果を高めるパソコンリユースの推進の為には、その信頼性が大変重要となってきます。

一般に、パソコンのHDにフォーマット処理をした程度では、専用ソフトを用いることにより容易に復元が可能である為、JEITA(社団法人電子情報技術産業協会)は、データ消去についてガイドラインを設けています。それによれば、データ消去はユーザー自身の責任において実施するものとされ、①消去ソフトによる1回以上の上書き処理、②HDを物理的、電磁的に破壊して読めなくするのいずれかによる対処を推奨しています(図6)。

図6 HD消去方式

消去方式	概要	パソコンリユース	環境効果
ソフト消去	専用ソフトでHD全領域に上書き	可能	新品抑制 資源活用
物理消去	電磁消去、HDの破壊(穴あけ等)比較的短時間で処理可能	不可能	資源活用

パソコンリユースを促進する為には、消去方法の特徴から、まず何よりソフト消去を推進することが大変重要であるといえます。

NTTネオメイトでは、独自のデータ消去サービス「ネオデリート」を2002年から提供しています。

また、2005年より、大手リース会社とのアライアンスにおいて、リース切れとなった大量のパソコンのHD消去を実施することにより、パソコンのリユース、リサイクル事業の推進に貢献しています。

一方、NTTグループにて使用済みとなったパソコンについてもNTTネオメイトのパソコンセキュリティリサイクルセンターで、HD消去を実施した後、リユースあるいはリサイクル業者へ販売しています。

なお、情報セキュリティの観点から、「データ未消去のパソコンを社外に持ち出たくない」、「データ未消去パソコンを消去拠点まで運搬するコストを削減したい」という企業ニーズに応え、CO₂削減にも貢献できる「オンライン型ソフト消去サービス」についても、2010年度から社内にてサービス開始予定です。

また、これまで培ってきたノウハウと業界とのつながりにより中古パソコンの大量調達を実現し、2009年度第4四半期より、フレッツの販売促進ツールとして提供開始し、中古パソコンの利用拡大に貢献しました。

NTTネオメイトの事業実績に基づきRITEA(中古情報機器協会)により算出されたCO₂排出削減効果値を用いて、2009年度の総再生台数実績(約8.3万台:再生受託数含む)に基づく環境負荷削減効果を算出した結果、CO₂排出量換算8,450tにのぼると考えられます(図7)。

図7 2009年度のリユース実績(再生受託含む)に基づく環境負荷削減効果



NTTネオメイトは、今後も中古パソコンのリユース・リサイクル事業を通じて、資源の有効活用、廃棄物抑制やCO₂排出削減といった環境・循環型社会へ貢献していきます。

